

森町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

—平成 28 年度—

平成 29 年 10 月

森 町

◆貸借対照表（普通会計）

（単位：百万円・％）

勘定項目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 公共資産	24,976	25,072	△ 96	△ 0.4
(1) 有形固定資産	24,914	25,048	△ 134	△ 0.5
(2) 売却可能資産	62	24	38	158.3
2 投資等	1,158	1,119	39	3.5
(1) 投資及び出資金	66	64	2	3.1
(2) 貸付金			0	-
(3) 基金等	1,037	987	50	5.1
(4) 長期延滞債権	69	81	△ 12	△ 14.8
(5) 回収不能見込額	△ 14	△ 13	△ 1	7.7
3 流動資産	3,326	3,287	39	1.2
(1) 現金預金	3,306	3,265	41	1.3
(2) 未収金	20	22	△ 2	△ 9.1
資産合計 A	29,460	29,478	△ 18	△ 0.1
1 固定負債	9,323	8,879	444	5.0
(1) 地方債	8,254	7,843	411	5.2
(2) 長期未払金			0	-
(3) 退職手当引当金	1,069	1,036	33	3.2
(4) 損失補償等引当金			0	-
2 流動負債	692	633	59	9.3
(1) 翌年度償還予定地方債	626	570	56	9.8
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			0	-
(3) 未払金			0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	-
(5) 賞与引当金	66	63	3	4.8
負債合計 B	10,015	9,512	503	5.3
純資産合計 A-B	19,445	19,966	△ 521	△ 2.6

【貸借対照表の解説】

平成 28 年度末の公共資産は平成 27 年度末に比べ、96 百万円減少しています。これは、新たな資産整備よりも減価償却費が上回っているためです。

また、投資等のうち基金等は退職手当積立等により 50 百万円増加しています。

さらに、流動資産のうち現金預金は、財政調整基金が 60 百万円の増、歳計現金が 19 百万円減少したことにより 41 百万円増加しています。

その結果、資産合計では 18 百万円の減となっています。

負債は、28 年度に臨時財政対策債を 324 百万円、地方道路等整備事業債を 116 百万円、緊急防災減災事業債を 410 百万円発行したこと等により地方債残高が増え、合計で 503 百万円の増加となっています。

◆行政コスト計算書（普通会計）

（単位：百万円・％）

		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
人にかかる コスト	(1) 人件費	989	1,073	△ 84	△ 7.8
	(2) 退職手当引当金繰入等	46	△ 40	86	△ 215.0
	(3) 賞与引当金繰入額	66	63	3	4.8
	小 計	1,101	1,096	5	0.5
物にかかる コスト	(1) 物件費	1,221	1,131	90	8.0
	(2) 維持補修費	103	87	16	18.4
	(3) 減価償却費	930	874	56	6.4
	小 計	2,254	2,092	162	7.7
移転支出 的コスト	(1) 社会保障給付	1,012	959	53	5.5
	(2) 補助金等	962	1,007	△ 45	△ 4.5
	(3) 他会計等への支出額	1,522	1,554	△ 32	△ 2.1
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	115	105	10	9.5
	小 計	3,611	3,625	△ 14	△ 0.4
その他 コスト	(1) 支払利息	67	74	△ 7	△ 9.5
	(2) 回収不能見込計上額	12	2	10	-
	(3) その他行政コスト	0	0	0	-
	小 計	79	76	3	3.9
経 常 行 政 コ ス ト a		7,045	6,889	156	2.3

【経常収益】

使用料・手数料	b	80	79	1	1.3
分担金・負担金・寄附金	c	144	111	33	29.7
経常収益 合 計 (b + c)	d	224	190	34	17.9

(差引)純経常行政コスト	a - d	6,821	6,699	122	1.8
--------------	-------	-------	-------	-----	-----

【行政コスト計算書の解説】

平成28年度の経常行政コストは、平成27年度に比べ、156百万円増加しています。これは、物件費における、防災行政無線移動系機器購入による増加、ふるさと納税業務委託料の増加、減価償却費における総合体育館分の増加、社会保障給付における臨時福祉給付金の増加等が影響したためです。

◆純資産変動計算書（普通会計）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	19,967	20,279	△ 312
純経常行政コスト	△ 6,821	△ 6,699	△ 122
一般財源			
地方税	2,452	2,524	△ 72
地方交付税	1,896	1,886	10
その他行政コスト充当財源	789	830	△ 41
補助金等受入	1,132	1,253	△ 121
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 9	△ 92	83
公共資産除売却損益	0	13	△ 13
投資損失			0
損失補償等引当金繰入等			0
資産評価替えによる変動額	39	△ 27	66
無償受贈資産受入			0
その他			0
期末純資産残高	19,445	19,967	△ 522

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

平成28年度において期末の純資産残高が期首に比べて522百万円減少して19,445百万円となっています。

純経常行政コストが6,821百万円に対し、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入額の合計が6,269百万円となり、552百万円の財源不足、臨時損益として災害復旧事業費が△9百万円、評価替えによる変動により39百万円の増となり、残高総額で対前年比減少となりました。

◆資金収支計算書（普通会計）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成27年度	増減
1 経常的収支の部	1,272	1,306	△ 34
人件費	△ 1,135	△ 1,157	22
物件費	△ 1,221	△ 1,130	△ 91
社会保障給付	△ 1,012	△ 959	△ 53
補助金等	△ 961	△ 1,007	46
支払利息	△ 67	△ 74	7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,132	△ 1,137	5
その他支出	△ 113	△ 180	67
地方税	2,455	2,462	△ 7
地方交付税	1,896	1,886	10
国県補助金等	1,021	1,004	17
使用料・手数料	80	79	1
分担金・負担金・寄附金	125	108	17
諸収入	111	106	5
地方債発行額	476	386	90
基金取崩額	141	491	△ 350
その他収入	608	428	180
2 公共資産整備収支の部	△ 210	△ 265	55
公共資産整備支出	△ 796	△ 1,956	1,160
公共資産整備補助金等支出	△ 115	△ 105	△ 10
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 28	△ 54	26
国県補助金等	111	212	△ 101
地方債発行額	560	1,350	△ 790
基金取崩額	0	0	0
その他収入	58	288	△ 230
3 投資・財務的収支の部	△ 1,082	△ 998	△ 84
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	△ 181	△ 162	△ 19
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 362	△ 363	1
地方債償還額	△ 570	△ 535	△ 35
長期未払金支払支出	0	0	0
国県補助金等	0	37	△ 37
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	13	△ 13
その他収入	31	12	19
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 20	43	△ 63
期首歳計現金残高	1,011	970	41
期末歳計現金残高	991	1,013	△ 22

【資金収支計算書の解説】

平成 28 年度末の歳計現金残高は、991 百万円であり、平成 27 年度末の 1013 百万円に対し 22 百万円減少しています。

連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計の他、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

◆貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部			
1	公共資産	36,844	1	固定負債	16,066
	(1) 有形固定資産	36,748		(1) 地方公共団体地方債等	14,234
	(2) 無形固定資産	9		(2) 関係団体地方債等	0
	(3) 売却可能資産	87		(3) 長期未払金	1
2	投資等	2,090		(4) 引当金	1,831
	(1) 投資及び出資金	52		(5) その他	0
	(2) 貸付金	0	2	流動負債	1,589
	(3) 基金等	1,893		(1) 翌年度償還予定地方債等	1,048
	(4) 長期延滞債権	173		(2) 短期借入金	150
	(5) その他	8		(3) 未払金	202
	(6) 回収不能見込額	△ 36		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3	流動資産	4,781		(5) 賞与引当金	178
	(1) 資金	4,254		(6) その他	11
	(2) 未収金	512		負債合計	17,655
	(3) 販売用不動産	0		純資産の部	
	(4) その他	20		純資産合計	
	(5) 回収不能見込額	△ 5		26,060	
4	繰延勘定	0			
資産合計		43,715	負債及び純資産合計		43,715

◆行政コスト計算書（連結）

（単位：百万円）

経常費用		14,426
1	人にかかるコスト	3,335
	(1) 人件費	2,495
	(2) 退職手当引当金繰入等	663
	(3) 賞与引当金繰入額	177
2	物にかかるコスト	3,842
	(1) 物件費	2,357
	(2) 維持補修費	149
	(3) 減価償却費	1,336
3	移転支出的なコスト	6,649
	(1) 社会保障給付	4,306
	(2) 補助金等	2,002
	(3) 他会計等への支出額	226
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	115
4	その他行政コスト	600
	(1) 支払利息	206
	(2) 回収不能見込計上額	17
	(3) その他行政コスト	377
経常収益		5,997
1	使用料・手数料	80
2	分担金・負担金・寄附金	1,478
3	保険料	995
4	事業収益等	3,444
純経常行政コスト		8,429

◆純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

期首純資産残高	26,308
純経常行政コスト	△ 8,612
財源調達	7,930
地方税	2,452
地方交付税	1,896
補助金	2,793
その他	789
臨時損益	△ 10
資産評価替等	444
期末純資産残高	26,060

◆資金収支計算書（連結）

（単位：百万円）

1 経常的収支	12,547
2 公共資産整備収支	△ 266
3 投資・財務的収支	△ 1,024
翌年度繰上充用金増減	0
当期収支	388
期首資金残高	4,101
期末資金残高	4,489

財務諸表の見方

貸借対照表とは

住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表すものです。

資産合計・・・どのくらいの資産を保有しているかを示します。

負債合計・・・将来世代の負担を示します。

純資産合計・・・過去から現在の世代の負担を示します。

行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価（使用料・手数料等）いわゆる受益者負担の状況を対比させたものです。

経常費用・・・資産形成につながらない経常的な行政コストを示します。

経常収益・・・受益者負担を示します。

経常行政コスト・地方税などの一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを示します。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に経常されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資料 1 普通會計財務書類 4 表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	8,254,631	
①生活インフラ・国土保全	10,128,476		(2) 長期未払金		
②教育	9,301,303		①物件の購入等	0	
③福祉	405,142		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	412,618		③その他	0	
⑤産業振興	2,355,990		長期未払金計	0	
⑥消防	1,125,875		(3) 退職手当引当金	1,068,855	
⑦総務	1,184,414		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		24,913,818	固定負債合計		9,323,486
(2) 売却可能資産		62,204	2 流動負債		
公共資産合計		24,976,022	(1) 翌年度償還予定地方債	625,444	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	65,748		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	66,169	
投資及び出資金計		65,748	流動負債合計		691,613
(2) 貸付金		0	負債合計		10,015,099
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	3,892,029	
②その他特定目的基金	567,606		2 公共資産等整備一般財源等	17,874,921	
③土地開発基金	0		3 その他一般財源等	△ 2,390,077	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	68,182	
⑤退職手当組合積立金	469,648		純資産合計		19,445,055
基金等計		1,037,254			
(4) 長期延滞債権		68,786			
(5) 回収不能見込額		△ 13,746			
投資等合計		1,158,042			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,113,864				
②減債基金	200,288				
③歳計現金	991,534				
現金預金計		3,305,686			
(2) 未収金					
①地方税	20,404				
②その他	0				
③回収不能見込額	0				
未収金計		20,404			
流動資産合計		3,326,090			

行政コスト計算書

(自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	988,576	14.0%	62,142	293,610	61,296	74,373	81,810	20,777	325,771	68,797			0
(2)退職手当引当金繰入等	45,976	0.7%	3,204	14,524	3,202	3,878	4,156	5	15,967	1,040			0
(3)賞与引当金繰入額	66,169	0.9%	4,188	19,590	4,101	4,950	5,479	1,390	21,846	4,625			0
小計	1,100,721	15.6%	69,534	327,724	68,599	83,201	91,445	22,172	363,584	74,462			0
2													
(1)物件費	1,221,182	17.3%	69,899	353,835	100,362	100,645	71,918	185,340	335,616	3,559			8
(2)維持補修費	103,290	1.5%	30,302	17,485	4,308	0	18,638	5,202	27,355	0			0
(3)減価償却費	929,879	13.2%	333,112	284,412	41,624	46,810	129,640	69,811	24,470				0
小計	2,254,351	32.0%	433,313	655,732	146,294	147,455	220,196	260,353	387,441	3,559			8
3													
(1)社会保険給付	1,012,177	14.4%		4,810	954,742	52,825							0
(2)補助金等	961,584	13.6%	24,953	24,855	79,746	337,474	137,397	268,101	88,815	443			0
(3)他会計等への支出額	1,522,340	21.6%	148,926	0	830,696	542,718	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	114,917	1.6%	24,651	0	0	16,777	73,469	0	0				0
小計	3,611,018	51.3%	198,530	29,265	1,865,184	949,794	210,886	268,101	88,815	443			0
4													
(1)支払利息	67,253	1.0%									67,253		0
(2)回収不能見込計上額	11,947	0.2%										11,947	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	79,200	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	67,253	11,947	0
経常行政コスト a	7,045,290		701,377	1,012,721	2,080,077	1,180,450	522,527	550,626	839,840	78,464	67,253	11,947	8
(構成比率)			10.0%	14.4%	29.5%	16.8%	7.4%	7.8%	11.9%	1.1%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
雑益額

1 使用料・手数料 b	80,405		8,480	21,452	7,704	1,199	18	3	10,126	0	0		0	31,423
2 分担金・負担金・寄附金 c	144,115		0	4,150	88,696	0	0	0	17,905	0	0		0	33,364
経常収益合計 (b+c) d	224,520		8,480	25,602	96,400	1,199	18	3	28,031	0	0		0	64,787
d/a	3.19%		1.2%	2.5%	4.8%	0.1%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,820,770		692,897	987,119	1,983,677	1,179,251	522,509	550,623	811,809	78,464	67,253	11,947	8	△ 64,787

純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,966,512	3,994,043	18,167,862	△ 2,224,445	29,052
純経常行政コスト	△ 6,820,770			△ 6,820,770	
一般財源					
地方税	2,452,177			2,452,177	
地方交付税	1,896,001			1,896,001	
その他行政コスト充当財源	789,181			789,181	
補助金等受入	1,132,043	82,655		1,049,388	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,219			△ 9,219	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			218,983	△ 218,983	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			42,112	△ 42,112	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 75,600	75,600	0
減価償却による財源増		△ 184,669	△ 745,210	929,879	0
地方債償還等に伴う財源振替			266,774	△ 266,774	
資産評価替えによる変動額	39,130				39,130
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	19,445,055	3,892,029	17,874,921	△ 2,390,077	68,182

資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,134,902
物件費	1,221,182
社会保障給付	1,012,177
補助金等	961,584
支払利息	67,253
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,132,571
その他支出	112,509
支 出 合 計	5,642,178
地方税	2,454,834
地方交付税	1,896,001
国県補助金等	1,021,141
使用料・手数料	80,405
分担金・負担金・寄附金	125,210
諸収入	111,125
地方債発行額	476,400
基金取崩額	141,002
その他収入	607,941
収 入 合 計	6,914,059
経常的収支額	1,271,881

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	796,179
公共資産整備補助金等支出	114,917
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,089
支 出 合 計	939,185
国県補助金等	110,902
地方債発行額	560,200
基金取崩額	0
その他収入	58,465
収 入 合 計	729,567
公共資産整備収支額	△ 209,618

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	180,555
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	361,680
地方債償還額	570,250
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,112,485
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	30,555
収 入 合 計	30,555
投資・財務的収支額	△ 1,081,930

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 19,667
期首歳計現金残高	1,011,201

資料 2 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,153,821	①普通会計地方債	8,254,631
②教育	9,301,303	②公営事業地方債	5,979,116
③福祉	405,142	地方公共団体計	14,233,747
④環境衛生	6,215,255	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,362,528	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,125,875	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,184,414	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	884
有形固定資産合計	36,748,338	(4) 引当金	1,831,536
(2) 無形固定資産	9,211	(うち退職手当等引当金)	1,830,302
(3) 売却可能資産	86,443	(うちその他の引当金)	1,234
公共資産合計	36,843,992	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	16,066,167
(1) 投資及び出資金	52,315	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,892,650	①地方公共団体	1,047,850
(4) 長期延滞債権	172,826	②関係団体	0
(5) その他	8,014	翌年度償還予定額計	1,047,850
(6) 回収不能見込額	△ 35,534	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	150,000
投資等合計	2,090,271	(3) 未払金	202,249
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,254,082	(5) 賞与引当金	178,040
(2) 未収金	512,353	(6) その他	10,609
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,588,748
(4) その他	19,705	負 債 合 計	17,654,915
(5) 回収不能見込額	△ 5,467	[純資産の部]	
流動資産合計	4,780,673	1 公共資産等整備国県補助金等	6,809,072
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	20,395,636
資 産 合 計	43,714,936	3 他団体及び民間出資分	10,000
		4 その他一般財源等	△ 1,506,740
		5 資産評価差額	352,053
		純資産合計	26,060,021
		負債及び純資産合計	43,714,936

連結

連結行政コスト計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,495,475	17.3%	68,279	293,610	142,794	1,435,324	140,123	20,777	325,771	68,797		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	662,582	4.6%	5,081	14,524	△ 12,218	634,027	4,156	5	15,967	1,040		0
	(3)賞与引当金繰入額	176,708	1.2%	6,234	19,590	9,966	107,578	5,479	1,390	21,848	4,625		0
	小計	3,334,765	23.1%	79,594	327,724	140,542	2,176,929	149,758	22,172	363,584	74,462		0
2	(1)物件費	2,356,957	16.3%	85,409	353,835	213,166	1,082,603	97,421	185,340	335,616	3,559		8
	(2)維持補修費	149,120	1.0%	38,518	17,485	4,308	35,562	20,690	5,202	27,355	0		0
	(3)減価償却費	1,335,625	9.3%	477,181	284,412	41,624	306,132	131,995	69,811	24,470	0		0
	小計	3,841,702	26.6%	601,108	655,732	259,098	1,424,297	250,106	280,353	387,441	3,559		8
3	(1)社会保険給付	4,306,098	29.9%		4,610	4,238,838	62,650						0
	(2)補助金等	2,002,849	13.9%	24,953	24,655	1,120,811	337,474	137,397	268,101	88,815	443		0
	(3)他会計等への支出額	225,814	1.6%	0	0	225,814	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	114,917	0.8%	24,651	0	0	16,777	73,489	0	0	0		0
小計	6,649,478	46.1%	49,604	29,265	5,585,463	416,901	210,886	268,101	88,815	443		0	
4	(1)支払利息	206,178	1.4%								206,178		0
	(2)回収不能見込計上額	16,955	0.1%									16,955	0
	(3)その他行政コスト	376,624	2.6%	7,109	0	180,391	137,678	51,446	0	0	0		0
	小計	599,757	4.2%	7,109	0	180,391	137,678	51,446	0	0	206,178	16,955	0
経常行政コスト a	14,425,702		737,415	1,012,721	6,165,494	4,155,805	662,196	550,626	839,840	78,464	206,178	16,955	8
(構成比率)			5.1%	7.0%	42.7%	28.8%	4.6%	3.8%	5.8%	0.5%	1.4%	0.1%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料	80,405		8,480	21,452	7,704	1,199	18	3	10,126	0	0		31,423
2 分担金・負担金・寄附金	1,478,137		24,316	4,150	1,295,764	102,638	0	0	17,905	0	0		33,364
3 保険料	994,986				994,986								
4 事業収益	3,071,628		39,196	0	0	2,919,635	112,797	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	606,923		11,355	0	453,333	113,956	28,279	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 235,173		△ 54,061	0	0	△ 235,173	0	0	0	0	54,061		0
経常収益 b	5,996,906		29,286	25,602	2,751,787	2,902,255	141,094	3	28,031	0	54,061		64,787
b/a	41.6%		4.0%	2.5%	44.6%	69.8%	21.3%	0.0%	3.3%	0.0%	26.2%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	8,428,796		708,129	987,119	3,413,707	1,253,550	521,102	550,623	811,809	78,464	152,117	16,955	8
													△ 64,787

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,308,388	6,907,234	20,351,311	10,000	△ 1,282,636	322,479
純経常行政コスト	△ 8,612,109				△ 8,612,109	
一般財源						
地方税	2,452,177				2,452,177	
地方交付税	1,896,001				1,896,001	
その他行政コスト充当財源	789,181				789,181	
補助金等受入	2,793,274	175,555			2,617,719	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,219				△ 9,219	
公共資産除売却損益	△ 1,425				△ 1,425	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			330,300		△ 330,300	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,231		4,231	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	98,601		△ 98,601	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 96,219		96,219	0
減価償却による財源増		△ 246,643	△ 1,024,921		1,271,564	0
地方債償還等に伴う財源振替			675,339		△ 675,339	
出資の受入・新規設立	△ 13,500			0	△ 13,500	
資産評価替えによる変動額	39,130					39,130
無償受贈資産受入	0					0
その他	418,123	△ 27,074	65,456	0	389,297	△ 9,556
期末純資産残高	26,060,021	6,809,072	20,395,636	10,000	△ 1,506,740	352,053

連結資金収支計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,960,706
物件費	2,312,895
社会保障給付	4,306,098
補助金等	2,002,649
支払利息	206,178
その他支出	758,402
支出合計	12,546,928
地方税	2,454,834
地方交付税	1,896,001
国県補助金等	2,593,442
使用料・手数料	80,405
分担金・負担金・寄附金	1,336,198
保険料	999,129
事業収入	3,023,675
諸収入	707,301
地方債発行額	476,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,002
その他収入	616,736
収入合計	14,225,123
経常的収支額	1,678,195

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,316,615
公共資産整備補助金等支出	114,917
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,431,532
国県補助金等	203,802
地方債発行額	779,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	181,525
収入合計	1,165,227
公共資産整備収支額	△ 266,305

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	75,349
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	978,815
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,054,164
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	30,555
収入合計	30,555
投資・財務的収支額	△ 1,023,609

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	388,281
期首資金残高	4,100,974
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,489,255